

## 第1回新エネ施策懇話会 発言要旨

1 日 時：平成31年1月18日（金）14:10～15:50

2 場 所：道庁9階 経済部会議室

3 出席者：

(1) 懇話会構成員

- ・北海道大学 大学院 工学研究院 環境創生工学部門 教授 石井 一英
- ・北海道大学 大学院 工学研究院 エネルギー循環システム部門 准教授 田部 豊
- ・北海道大学 大学院 情報科学研究科 システム情報科学専攻 准教授 原 亮一
- ・北海道立総合研究機構 産業技術研究本部 工業試験場 環境エネルギー部 研究主幹 北口 敏弘

(2) 事務局

- ・北海道経済部産業振興局環境・エネルギー室長、参事、主幹、専門主任

### 4 主な発言内容

(1) 議題1 座長選出

- 座長に石井教授を選出

(2) 議題2 新エネ施策懇話会について

- 本懇話会では、色々な考え方を一つに纏めるということではなく、幅広く議論するものと認識。
- 大規模停電の影響や系統接続問題だけではなく、新エネの熱利用や、運輸に関する事項についても対象とすべき。
- 省エネもエネルギー源の一つであり、併せて議論すべき。
- 本懇話会では、パリ協定のCO2削減目標2030年まで-23%、2050年まで-80%を踏まえた取組を積み上げていく議論と、2050年以降の「あるべき姿」を想定した上で、そこから取組を導いていく形の、両方の議論ができればと思う。
- 議論の一つである「多様な自立モデル」については、エネルギーシステムとしての自立性という観点と、他の手段として比較しての自立といった、両方の意味で議論すべき。
- 去年の9月の大規模停電を踏まえると、過剰反応しているような結論になりがちなところもあるので、経済的な自立の観点からも、少し俯瞰的に100%を目指すことはできないことを前提に意見交換させていただければと考える。

(3) 議題3 新エネルギーの現状・課題の把握に係る基礎調査・課題抽出に係る方針・方法について

- 現状把握のウェイトを軽くして、課題についての項目を増やし方が良い。現状を詳しく聞くよりも、導入しない理由や国や道に求める施策などのウェイトを重くした方がより有効。
- FITを活用している場合は終了時期、終了後の予定などを調査すべき。
- 設備が寿命を迎え、2030年頃には、大量に廃棄されることも視野に入れるべき。
- 回答の方法の考慮も必要であり、回答様式への工夫が必要。
- 新エネですべての電力を賄う必要はないことから、有効活用の事例、困った事例や、そうした事例に対する意見を聞いた方が良い。
- 設備の運用によって省エネ効果が図ることもできることから、市町村において公共施設の熱需要を把握しているかというようなことも知りたい。
- 道内への経済波及効果を踏まえ、導入設備のメーカーや、維持管理、メンテ業者なども把握すべき。
- 照会先について、全道の関係事業者幅広く調査できるよう工夫すべき。

(4) その他

- アンケートからは抽出されない「安定電源の価値に対する評価」などについても議論したい。
- 地域での自立的なエネルギー自給率について、どう考えるかを整理すべき。単独市町村だけではなく近隣地域を含めた観点が必要。
- ネットワークを強化すれば、地域間での過不足は是正できるが、一方でコストも必要となるので、エネルギーバランスと流通などをセットで考えていかなければならない。
- 北海道のポテンシャルは、地産地消を超えてエネルギー基地になる、連系線を使って本州に送るといったことも議論をしたい。